

平成元年以降の主な税制の動き

	主 な 動 き	個 人 所 得 課 税	法 人 課 税	消 費 課 税	資 産 課 税 等
平成元年	抜本的税制改革(63年12月等)	・累進構造の緩和 ・課税最低限の引上げ	・税率引下げ ・外国税額控除制度の見直し	・消費税の創設 ・個別間接税制度の整理合理化	・相続税の減税(基礎控除の引上げ等)
平成2年	「土地税制のあり方についての基本答申」	バブル経済と土地対策			
平成3年	土地税制改革		・個人住民税減税	・消費税の一部改正(非課税範囲の拡大、中小特例措置の縮減等)	・土地譲渡益課税の適正化
平成4年			・タックスヘイブン税制の見直し		・地価税の創設 ・相続税の減税
平成5年	「今後の税制のあり方についての答申」	バブル崩壊と景気対策			
平成6年	「税制改革」についての答申 税制改革		・先行減税(～平成8年) (特別減税～平成6年中)	・消費税率の引上げ、中小特例措置の縮減等の法定 ・地方消費税の創設 ・酒税の税率引上げ	・相続税の減税 ・固定資産税評価の均衡化・適正化(地価公示価格の7割評価)
平成7年			(制度減税) ・累進構造の緩和 ・課税最低限の引上げ (特別減税～平成8年) ・自社株消却の特例		
平成8年	(財政構造改革) (金融ビッグバン)	・ストックオプション税制			・地価税率引下げ ・土地譲渡益課税の軽減
平成9年	「これからの税制を考える」 (財政構造改革法成立)		・金融機関のトレーディング業務に時価法導入	・消費税率の引上げ等の実施 ・地方消費税の実施 ・特別地方消費税12年度廃止決定 ・蒸留酒に係る酒税の税率改正(WTO勧告への対応)	・負担水準の均衡化を重視した固定資産税負担の調整措置の導入
平成10年	特別減税 (改正外為法施行) 法人税制改革 (財政構造改革法凍結)	・定額減税 ・国外送金等に係る資料提出制度等 ・税率引下げと課税ベースの適正化 ・銀行持株会社に係る課税の特例 ・帳簿書類の電子データ保存制度	商法・企業会計等の見直し	・たばこ特別税の創設	・地価税の課税停止 ・土地譲渡益課税の軽減
平成11年	恒久的な減税	・最高税率引下げ ・定率減税 ・扶養控除額の加算		・消費税(国分)の福祉目的化	・有価証券取引税、取引所税廃止 ・株式等譲渡益課税の適正化

【今後の検討課題と考えられるもの】 ・財政事情 ・経済社会状況の変化 (少子・高齢化、ストック化、グローバル化・情報化等)	⇒	・税率構造 ・課税ベース ・課税方式等 ・個人住民税関係	・会社分割等 ・連結納税制度 ・外形標準課税 ・課税ベース等	・消費税 ・酒税、たばこ税 ・特定財源制度	・相続税 ・土地税制 ・金融関係税制
		・納税者番号制度 ・地方分権の推進と地方税		・国際的な税制論議とわが国の対応 ・環境関連税制	